

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 上場取引所 大証2部・福証
 コード番号 3121 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CPO (氏名)森下 将典 TEL (03)3502-4910
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,054	(△52.0)	△1,128	(—)	△1,515	(—)	44	(△97.5)
19年3月期	10,522	(27.3)	2,121	(1.3)	2,048	(4.6)	1,787	(54.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	0	55	0	48	0.4	△5.2	△22.3	
19年3月期	21	76	19	10	15.8	7.7	20.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △17百万円 19年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	29,075	14,709	37.4	132	31		
19年3月期	29,922	13,551	39.6	144	40		

(参考) 自己資本 20年3月期 10,869百万円 19年3月期 11,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	545	△923	△1,350	1,758
19年3月期	△2,708	△1,037	3,655	3,357

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	0	—	4	4	369	20.7	3.3
20年3月期	—	1	—	0	2	164	344.8	1.5
21年3月期(予想)	—	0	—	0	1	—	41.2	—

(注) 20年3月期中間配当金の内訳 普通配当 0円50銭 記念配当 1円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,000	5.2	200	163.8	70	—	40	△95.8	0	49
通期	7,000	38.5	1,000	—	700	—	200	345.2	2	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 2社（社名：エストリア投資事業有限責任組合、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス）
〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
〔注〕 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 82,291,567株 19年3月期 82,291,567株
② 期末自己株式数 20年3月期 140,303株 19年3月期 130,861株
〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,925	(△59.4)	△861	(—)	△1,195	(—)	124	(△90.7)
19年3月期	4,745	(△19.3)	2,017	(△9.4)	2,163	(6.2)	1,346	(8.7)
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	1	52	1	33				
19年3月期	16	39	14	38				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	25,055		10,848		43.0		131	00
19年3月期	29,421		11,695		39.6		141	92

(参考) 自己資本 20年3月期 10,761百万円 19年3月期 11,660百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値から大幅に変動する可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国の経済環境は、設備投資や雇用は堅調に推移し、緩やかな拡大基調にある一方で、海外経済や国際金融・資本市場を巡る不確実性の高まり、エネルギー・原材料価格高及び円高による物価上昇などの影響により、景気動向について不透明感が広がってまいりました。

当社グループの主要な事業領域であるM&A及び金融業界におきましては、当初、景気拡大の流れを受けて、株式や不動産に対する投資意欲は旺盛でしたが、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端とした世界レベルでの金融市場の混乱により、株式市況の悪化や不動産取引の停滞等の影響が発生しており、先行きに対する警戒感も強まっております。

このような環境下で、当期の当社グループの業績につきましては、マーチャント・バンキング事業において、一部投資案件の回収が次期以降にずれ込んだこと、並びに営業投資有価証券について保守的に評価の見直しを行ったことなどから、売上高は5,054百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失1,128百万円（前年同期は営業利益2,121百万円）、経常損失1,515百万円（前年同期は経常利益2,048百万円）と、大幅な減収減益となりました。

一方で、営業投資有価証券の現物配当差額収益、評価損などに係る税効果会計の適用に伴い、法人税等調整額を1,455百万円計上したことなどから、当期純利益につきましては44百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況・業績は以下のとおりであります。

①マーチャント・バンキング事業

当事業セグメントにおきましては、国内外の企業を投資対象とする投資ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等、並びに賃貸不動産の保有及び不動産ファンドへの自己勘定による投資等を行っております。

このほか、当期から、ストラクチャード・ファイナンス事業を本格的に開始し、流動化スキームのアレンジメントや、シニアデット、メザニンを含めた投融資を行っており、診療報酬債権の流動化などの実績を上げております。

また、伊藤忠商事株式会社と共同で、コミットメント方式の大型のバイアウト・ファンドを組成するなど、ファンド事業の拡充にも取り組んでまいりました。

当期の実績は、こうした新規事業による金利及び手数料収入やファンド運営報酬が収益に貢献したものの、投資回収の遅れと評価損計上の影響が大きく、売上高2,199百万円（前年同期比68.7%減）、営業損失519百万円（前年同期は営業利益2,510百万円）となりました。

②ホスピタリティ&ウェルネス事業

当事業セグメントにおきましては、主に子会社株式会社アセット・オペレーターズが、M&Aで取得したホテルの運営、ボウリング場等アミューズメント施設の運営等を行っております。

当期におきましては、ホテル、ボウリング場等の店舗の売上は堅調に推移したものの、平成19年3月にスイミング・スクール事業の譲渡を行ったことにより当該事業の売上及び収益がなくなったこと、並びに公営施設の運営受託等の新規事業の立ち上げに係る費用の発生などを要因として、売上高は3,083百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

③その他事業

当社グループは、佛山市南海新日紡織服飾有限公司を平成16年3月に設立し、中国広東省において繊維業を営んでまいりましたが、事業環境の変化に伴う経営方針の見直しにより、平成20年2月に同社の解散を決定いたしました。これに伴い関係会社清算損失引当金44百万円を計上したことなどにより、その他事業の売上高は74百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

当社は、当期の業績が以上のような結果となりましたことを真摯に受け止め、平成20年5月2日付「役員報酬の減額に関するお知らせ」にあります通り、取締役報酬を3ヶ月間減額することといたしました。併せて、現経営陣は過去に付与されたストック・オプションの一部を自主的に返上しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、マーチャント・バンキング事業において早期の投資回収に取り組むとともに、バランスのとれたポートフォリオの構築を念頭に置いた新規投資の取り組みにより、中長期の収益力向上を図ってまいります。経済情勢の先行きが不透明な状況を踏まえ、従前にも増して諸々のリスクの管理に注力いたします。また、ファンド運用報酬やストラクチャード・ファイナンス関連収益の拡充による収益基盤の安定化を図ってまいります。

ホスピタリティ&ウェルネス事業においては、既存施設の事業価値向上と投資回収に引き続き取り組んでまいります。

こうした取り組みを行うことにより、次期の通期連結業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は29,075百万円となり、前連結会計年度末と比べ2.8%減少いたしました。

これは主に、営業貸付金が3,506百万円、繰延税金資産が1,808百万円増加したものの、不動産ファンドの投資形態の変更による営業出資金が4,089百万円、現金預金が1,598百万円減少したことによるものであります。

なお、繰延税金資産の内訳につきましては、4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (税効果会計関係)に記載しております。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は14,365百万円となり、前連結会計年度末と比べ12.2%減少いたしました。

これは主に、長期借入金が605百万円、金融機関引受の社債の発行が600百万円増加したものの、短期借入金が2,088百万円、未払法人税等計上額が645百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は14,709百万円となり、前連結会計年度末と比べ8.5%増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が607百万円減少したものの、連結子会社の増加により少数株主持分が2,099百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローに関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、1,758百万円となり、前連結会計年度末の3,357百万円と比べて1,598百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は545百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,526百万円に加えて営業貸付金の増加による支出3,506百万円、法人税等の支払が1,821百万円あったものの、営業投資有価証券の減少による収入が6,878百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、923百万円となりました。

これは主に、子会社株式の売却による収入が389百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出885百万円、投資有価証券の取得による支出432百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,350百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入1,280百万円、社債の発行による収入600百万円があったものの、短期借入金の減少による支出2,088百万円、長期借入金の返済491百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	49.9	46.2	42.0	39.6	37.5	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	135.4	80.6	57.7	31.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	494.0	1,638.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	15.7	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、連結 (中間連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結 (中間連結) キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であり、配当性向につきましては、年間20%以上を目指しております。

当期（平成20年3月期）につきましては、1株当たり1.5円の中間配当（記念配当1.0円を含む）を実施しており、本日開催の取締役会において決定した期末配当0.5円と合計して、通期で1株当たり2.0円の剰余金の配当となります。

次期（平成21年3月期）につきましては、中間配当を1株当たり0.5円、期末配当を1株当たり0.5円とし、通期で1株あたり1.0円の剰余金の配当を行う予定であります。

当社では、今後とも、内部留保の確保に配慮を行いつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益水準に見合った配当を継続的に実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクが伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

①当社グループの業績推移等について

当社は、大幅な業態転換を遂げた後間もなく、十分な期間にわたる財務数値が得られない上、業務の特性上業績の振れ幅が大きいことから、期間業績比較を行い難く、このため、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社グループの業績の方向性、利益等の成長性を判断するには不十分である面があります。

②当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 株式市場の動向

当社グループの事業において、国内外の株式等を対象として投資しており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開または売却等が見込める企業を前提として、未公開株式等も投資対象としておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間に株価が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性、または評価損が発生する可能性があります。

(b) 不動産市場の動向

当社グループの事業において、不動産市場の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 金利の上昇

当社グループの事業において、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しておりますので、将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律または規制の変更、政治または経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 災害等の影響

当社グループが組成・出資したファンドが保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が得られない場合や出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

(a) マーチャント・バンキング事業

自己勘定による投融資、ファンド運営及びストラクチャード・ファイナンスなどの事業につきまして、大手金融機関による業務の拡大などにより、案件の獲得や各種手数料の価格設定等について競争が激化する可能性があります、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ホスピタリティ&ウェルネス事業

ボウリング事業は、他のボウリング場の出退店動向のみならず、ゲームセンター、カラオケ、ビリヤード場等、他のレジャー施設の出退店動向にも影響されます。景気動向や消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホテル事業につきましては、ホテルの軒数が年々増加しており、新規・既存のホテルとの競争の激化が予想されます。当社グループといたしましては、ホテルの改装工事やサービス面での見直しを行い、集客を強化していく方針ではありますが、ハード面やソフト面の見直しが十分にできなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハード面やソフト面での見直しが順調に行われた場合でも、人件費や設備コスト等固定費が一時的に増加する場合も想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に合ったものとなっております。当社グループは、より組織的な社内管理体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

当社グループの営む各事業は、いずれも、高度な知識と経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っており、当社グループの成長速度に見合った人材の確保が経営上の重要な課題となっております。当社グループでは、今後も事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。しかしながら、役員はもとより各従業員が社外に流出した場合、各役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する場合も想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制について

当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制等に関する法律等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、または、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、連結範囲の決定に関して、会計慣行が定まりつつあるものの、いまだ確定していない状態であると認識しております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

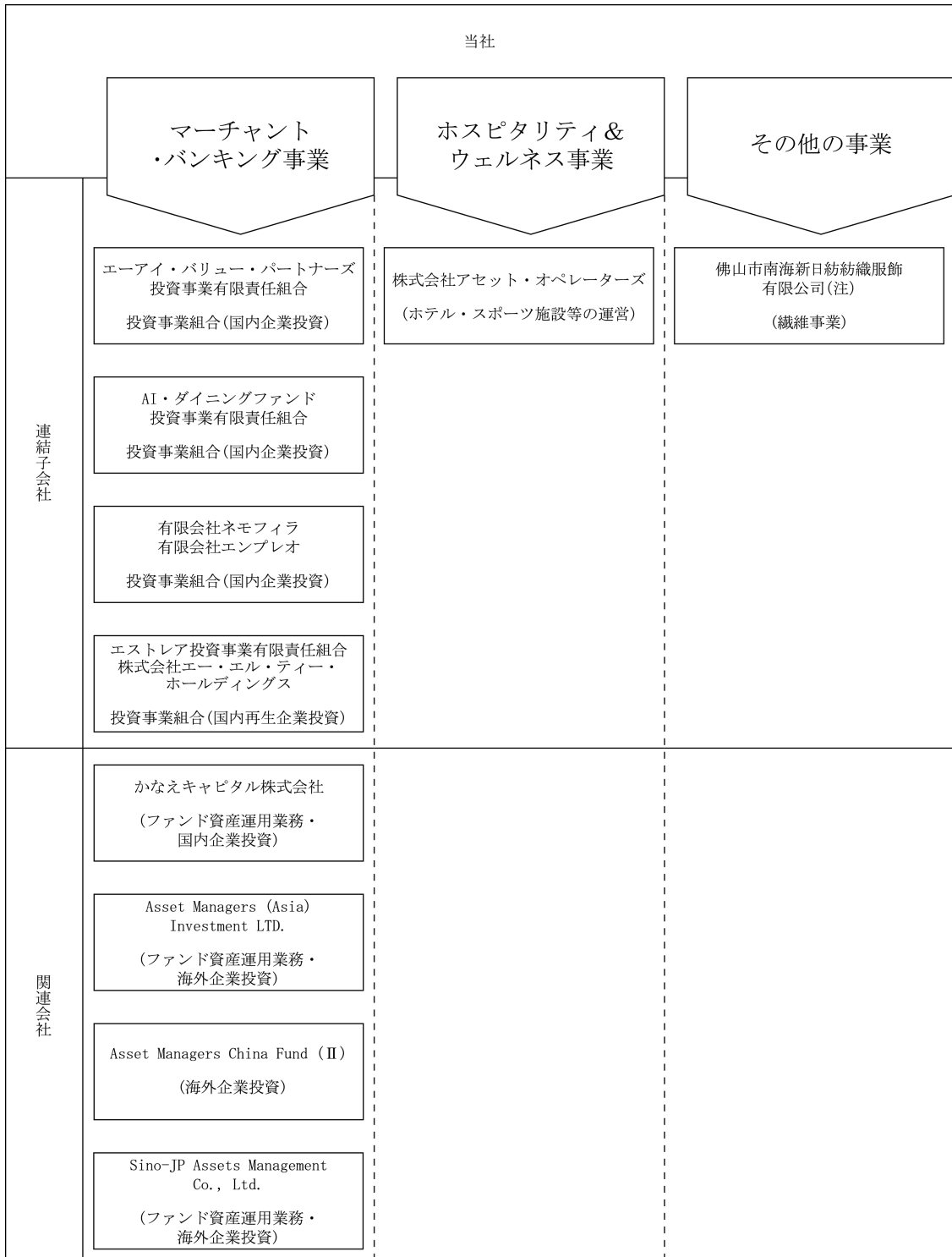
(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。

これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的にしているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、または関連会社とはしていません。

2 企業集団の状況

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社、連結子会社8社及び持分適用会社4社で構成され、マーチャント・バンキング事業（企業投融資、不動産投融資）、ホスピタリティ&ウェルネス事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、佛山市南海新日紡織服飾有限公司（連結子会社）を解散することを決議しております。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

上記2項については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
 (当社ホームページ)
<http://www.assetinvestors.co.jp/>
 (大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))
<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①マーチャント・バンキング事業 (MB事業)

平成19年5月21日付「平成19年3月期決算説明資料」で公表いたしました新中期経営計画の通り、当社は「日本発のグローバル・マーチャント・バンク」を目指し、国内外で投資銀行業務を展開しております。当期から、従来のエクイティ投資に加えて、ストラクチャード・ファイナンス事業を本格的に開始したほか、伊藤忠商事株式会社とコミットメント型である大型のバイアウトファンドを設立するなど、ファイナンス事業からの金利及びアレンジメント手数料による収入やファンド運営報酬等の収益基盤の多角化及び安定化を積極的に図っております。

- ②ホスピタリティ&ウェルネス事業 (H&W事業)

H&W事業については、これまで投資を行ってきたホテル等の店舗・施設について着実に実績を積み上げております。また、地方自治体が保有する宿泊施設の運営・管理受託事業を開始し、本事業の拡充をさらに図っております。今後ともH&W事業のオペレーショナル・バリューアップ機能・ノウハウとMB事業のフィナンシャル・バリューアップ機能・ノウハウとのシナジー効果を最大限に活かしつつ、企業・不動産の価値創造に努めてまいります。

- (4) 会社の対処すべき課題

- ①人材の確保

当社グループは、マーチャント・バンクとしての情報ネットワークを活用し、高度な知識と経験に基づく能力を有する役職員が、マーケットにおける様々な裁定取引機会を識別し、内外の企業向け投融資、不動産投融資、ファンド運営、ストラクチャード・ファイナンス等の業務を営んでおります。また、ホテル等の施設・店舗のオペレーション事業についても同様に、従来の取り組みの結果である豊富な実績と経験に基づく能力を有する役職員が、これを行っております。このように、当社事業は人的資本に依存するところが大きいため、優秀な人材の確保及び育成につきましては、当社の対処すべき課題として、今後とも重点的に取り組みを行ってまいります。

- ②不確実性への対応

当社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業は、業務の特性上、金融市場の変動や個別取引の成約状況に業績を大きく左右されます。当社グループにおいては、経営環境の変化などに対応した適切な事業運営を行うことを対処すべき課題と認識しており、内部統制の充実などを通じたリスク管理能力の強化や事業の多様化による収益基盤の強化について、今後とも重点的に取り組みを行ってまいります。

- ③財務基盤の強化

当社グループは、高い自己資本比率を維持しておりますが、経済環境が先行き不透明な中、投資資金の確保を含め財務基盤の強化を対処すべき課題の一つとして認識しております。今後、資産ポートフォリオの最適化、収益力向上のほか、資本増強や資本提携などあらゆる可能性の中から具体的な施策を検討してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,357,129		1,758,812	
2. 売掛金		645,887		160,123	
3. 営業投資有価証券	※3 4	14,561,164		13,643,865	
4. 営業出資金	※4	4,089,400		—	
5. 営業貸付金	※4	—		3,506,030	
6. たな卸資産	※3 5	1,355,493		1,947,952	
7. 繰延税金資産		352,579		2,160,693	
8. 未収還付法人税等		—		1,079,700	
9. その他流動資産		331,266		142,105	
流動資産合計		24,692,921	82.5	24,399,283	83.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	1,458,950		1,334,024	
(2) 機械装置及び運搬具		73,298		83,726	
(3) 土地	※3	2,159,111		1,868,193	
(4) 建設仮勘定		13,696		31,500	
(5) その他有形固定資産		214,522		257,431	
有形固定資産合計		3,919,578	13.1	3,574,876	12.3
2. 無形固定資産					
その他無形固定資産		7,959		11,790	
無形固定資産合計		7,959	0.0	11,790	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	934,093		721,672	
(2) 長期貸付金		166,275		158,445	
(3) その他投資その他の資産		201,810		209,376	
投資その他の資産合計		1,302,178	4.4	1,089,494	3.8
固定資産合計		5,229,716	17.5	4,676,161	16.1
資産合計		29,922,637	100.0	29,075,445	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		117,653		113,983	
2. 短期借入金	※3	7,994,000		5,906,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	485,100		668,300	
4. 未払法人税等		838,893		192,938	
5. 賞与引当金		18,059		17,972	
6. 役員賞与引当金		75,000		—	
7. 関係会社清算損失引当金		—		44,644	
8. その他流動負債		576,879		397,203	
流動負債合計		10,105,586	33.8	7,341,041	25.2
II 固定負債					
1. 社債	※3	—		600,000	
2. 新株予約権付社債		4,025,000		4,025,000	
3. 長期借入金	※3	1,161,425		1,766,625	
4. 繰延税金負債		758,546		517,496	
5. 負ののれん		150,114		958	
6. その他固定資産		170,603		114,751	
固定負債合計		6,265,688	20.9	7,024,831	24.2
負債合計		16,371,275	54.7	14,365,873	49.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,719,288	12.4	3,719,288	12.8
2. 資本剰余金		2,916,208	9.7	2,916,208	10.0
3. 利益剰余金		5,315,408	17.8	4,949,690	17.0
4. 自己株式		△21,555	△0.0	△22,845	△0.0
株主資本合計		11,929,350	39.9	11,562,341	39.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△54,598	△0.1	△661,845	△2.3
2. 繰延ヘッジ損益		△22,783	△0.1	△20,031	△0.1
3. 為替換算調整勘定		11,963	0.0	△11,383	△0.0
評価・換算差額等合計		△65,418	△0.2	△693,260	△2.4
III 新株予約権		35,421	0.1	89,353	0.3
IV 少数株主持分		1,652,008	5.5	3,751,137	12.9
純資産合計		13,551,362	45.3	14,709,572	50.6
負債純資産合計		29,922,637	100.0	29,075,445	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		10,522,400	100.0	5,054,956	100.0	
II 売上原価			5,227,161	49.7	3,050,322	60.3	
売上総利益			5,295,239	50.3	2,004,633	39.7	
III 販売費及び一般管理費			3,173,501	30.1	3,133,432	62.0	
営業利益又は営業損失(△)			2,121,737	20.2	△1,128,799	△22.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,637		9,681		
2. 受取配当金			16,410		2,602		
3. 負ののれん償却			20,338		27,020		
4. 為替差益			37,647		—		
5. 匿名組合脱退分配金		29,576		—			
6. 雑収入		13,269	122,880	1.2	19,323	58,628	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		151,846		202,263			
2. 社債利息		—		7,338			
3. 株式交付費		1,834		—			
4. 持分法による投資損失		11,998		17,659			
5. 為替差損		—		58,927			
6. 支払手数料		23,027		56,687			
7. 雑損失		7,184	195,891	1.9	102,127	445,003	8.8
経常利益又は経常損失(△)			2,048,727	19.5	△1,515,174	△30.0	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	129,066		—			
2. 投資有価証券売却益		31,282		18,549			
3. 関係会社株式売却益		—		31,080			
4. 事業譲渡益		463,367	623,716	5.9	—	49,630	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	12,692		1,436			
2. 固定資産除却損	※4	1,727		8,292			
3. 関係会社清算損失		—		6,805			
4. 関係会社清算損失引当金繰入額		—		44,644			
5. 中途解約違約金		359		—			
6. 減損損失	※5	58,108	72,887	0.7	—	61,179	1.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			2,599,555	24.7	△1,526,723	△30.2	
法人税、住民税及び事業税		1,326,885		30,622			
法人税等追徴税額		—		64,729			
法人税等調整額		△446,292	880,593	8.4	△1,455,945	△1,360,593	△26.9
少数株主損失			68,771	0.7		211,055	4.2
当期純利益			1,787,733	17.0		44,924	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
当期純利益	—	—	1,787,733	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	△3,046	△3,046
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,450,635	△3,046	1,447,588
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	1,337,452
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	2,785,041
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△451,877	—	△451,877
当期純利益	—	—	44,924	—	44,924
新規連結に伴う剰余金増加額	—	—	41,269	—	41,269
自己株式の取得	—	—	—	△1,354	△1,354
自己株式の処分	—	—	△35	63	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△365,718	△1,290	△367,008
平成20年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	4,949,690	△22,845	11,562,341

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△451,877
当期純利益	—	—	—	—	—	—	44,924
新規連結に伴う剰余金増加額	—	—	—	—	—	—	41,269
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,354
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△607,247	2,751	△23,346	△627,842	53,932	2,099,128	1,525,218
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△607,247	2,751	△23,346	△627,842	53,932	2,099,128	1,158,209
平成20年3月31日残高(千円)	△661,845	△20,031	△11,383	△693,260	89,353	3,751,137	14,709,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,599,555	△1,526,723
減価償却費		147,350	217,368
ストックオプションの増加額		—	53,932
負ののれん償却額		△20,338	△27,020
減損損失		58,108	—
貸倒引当金の減少額		△641	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,152	△87
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		75,000	△75,000
関係会社清算損失引当金の増加額		—	44,644
受取利息及び配当金		△22,048	△12,284
為替差益		△37,647	—
持分法投資損失		11,998	17,659
支払利息		151,846	209,601
株式交付費		1,834	—
有形固定資産売却益		△129,066	—
有形固定資産売却損		12,692	1,436
有形固定資産除却損		1,727	8,292
投資有価証券売却益		△31,282	△18,549
事業譲渡益		△463,367	—
関係会社株式売却益		—	△31,080
中途解約違約金		359	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△503,108	485,763
たな卸資産の減少額 (△増加額)		798,497	△245,031
未収金の減少額 (△増加額)		△143,953	261,037
前受金の増加額		△17,269	—
預け金の減少額		798,735	—
営業投資有価証券の減少額 (△増加額)		△3,812,123	6,878,137
営業出資金の増加額		△984,900	—
営業貸付金の減少額 (△増加額)		87,500	△3,506,030
仕入債務の減少額		△45,198	△3,670
未払消費税等の増加額 (△減少額)		93,315	△102,726
未払金の減少額		△47,959	△5,007
預り金の減少額		—	△47,511
役員賞与の支払額		△49,500	—
その他		103,158	2,490
小計		△1,361,569	2,579,640
利息及び配当金の受取額		22,048	12,284
利息の支払額		△141,048	△225,365
法人税等の支払額		△1,228,327	△1,821,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,708,897	545,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△432,617
投資有価証券の売却による収入		257,939	68,134
新規連結子会社取得に伴う支出	※2	△1,765,244	—
関係会社株式の取得による支出		△17,000	—
関係会社出資金の取得による支出		△195,054	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※4	—	389,963
有形固定資産の取得による支出		△247,377	△885,032
有形固定資産の売却による収入		611,783	751
無形固定資産の取得による支出		△4,595	△5,799
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※3	300,000	—
長期貸付金の回収による収入		11,175	—
預り敷金保証金の減少額		△1,934	△51,143
敷金保証金の差入による支出		—	△6,605
敷金保証金の返戻による収入		12,496	—
その他		—	△1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,813	△923,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		3,774,500	△2,088,000
長期借入による収入		900,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出		△1,139,076	△491,600
社債発行による収入		—	600,000
自己株式の処分による収入		—	28
自己株式の取得による支出		△3,046	△1,354
少数株主からの払込による収入		910,000	—
少数株主への払戻による支出		△500,000	△200,000
配当金の支払額		△286,729	△449,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,655,647	△1,350,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		402	△1,287
V 現金及び現金同等物の減少額		△90,660	△1,730,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,775,012	3,357,129
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		672,777	131,810
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,357,129	1,758,812

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山市南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド株式会社</p> <p>子会社の増加した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては当連結会計年度に株式の全部取得により連結の範囲に含めております。 A I・ダイニングファンド株式会社につきましては当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ、有限会社ネモフィラ、有限会社エンブレオを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山市南海新日紡織服飾有限公司 エーアイ・バリュース・パートナーズ 投資事業有限責任組合 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合 エストリア投資事業有限責任組合 株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス 子会社の増加した理由 エストリア投資事業有限責任組合、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングスにつきましては、金融商品取引法に基づく仕組換えにより、当社の業務執行権の割合が増加したことにより当連結会計年度より連結しております。 子会社の減少した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつきましては、当連結会計年度に持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エーアイ・バリュース・パートナーズ 有限責任中間法人ボラリス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 株式会社フィナンシア・C I 有限会社エストリア</p> <p>持分法適用の関連会社の増加した理由 株式会社フィナンシア・C Iにつきましては当連結会計年度に新たに出資したことに伴い持分法を適用しております。 有限会社エストリアにつきましては、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用し、これに伴って新たに持分法を適用した組合等であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Asset Managers(Asia)Investment LTD. Asset Managers China Fund (II) かなえキャピタル株式会社 持分法適用の関連会社の増加した理由 Asset Managers (Asia) Investment LTD, Asset Managers China Fund (II)につきましては、当連結会計年度にファンドが組成されたため、持分法を適用するものであります。 かなえキャピタル株式会社につきましては、当連結会計年度に持分の31%を取得したことにより、新たに持分法を適用するものであります。 持分法適用の関連会社の減少した理由 株式会社フィナンシア・C Iにつきましては、当連結会計年度に持分の全てを譲渡したため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち 主要な会社等の名称 Asset Managers (Asia) Investment LTD. 持分法適用関連会社としなかった理由 当社グループは、上記会社の議決権の 34%を所有しておりますが、ファンド運営 の特別目的会社として設立されたものの、 ファンドが組成されていない会社で連結財 務諸表には重要な影響を及ぼさないため であります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する 必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なっ ております会社につきましては、当該会社の事 業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち 主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する 必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に 関する事項</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エーアイ・バリュ ー・パートナーズ、A I・ダイニングファンド 株式会社の決算日は2月28日であります。 佛山市南海新日紡織服飾有限公司の決算日 は12月31日であります。 株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限 会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオの決 算日は3月31日であります。 なお、株式会社アセット・オペレーターズに おいては、当連結会計年度より3月31日で仮決 算を行うことに変更いたしました。この結果、 同社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年 3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月と なっております。これに伴う損益の業績に与え る影響等は連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項の変更に記載しております。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会 社については同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエーアイ・バリュー・パ ートナーズ投資事業有限責任組合の決算日は2月 29日であります。 株式会社アセット・オペレーターズの決算日 は3月31日であります。 佛山市南海新日紡織服飾有限公司、株式会 社エー・エル・ティール・ホールディングス、エ ストレア投資事業有限責任組合の決算日は12月 31日であります。 A I・ダイニングファンド投資事業有限責任 組合、有限会社ネモフィラにおいては、それぞ れ12月31日、2月29日で仮決算を行ってござ います。 この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間 はそれぞれ10ヶ月、11ヶ月となっております。 なお、この仮決算の業績に与える影響は軽微 であります。 有限会社エンブレオは3月31日で仮決算を行 っております。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会 社については同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、 「(7)その他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 (二) 投資事業組合等の会計処 理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年) に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) _____ (ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を引当計上しております。 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 _____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券 (ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。 (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。 (ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。	(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用(その他投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左 (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。 (ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,886,715千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する会計基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。</p> <p>連結子会社 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ</p> <p>関連会社 有限会社エストレア</p> <p>これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が1,885,132千円、営業利益が106,822千円、経常利益が72,478千円、税金等調整前当期純利益が4,302千円減少いたしました。また、総資産が361,011千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結子会社の決算日等に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社アセット・オペレーターズにおいては、従来、子会社の決算日である2月28日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当期より当社の連結決算日(3月31日)での仮決算を行うことといたしました。この結果、株式会社アセット・オペレーターズの連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>この変更は、株式会社アセット・オペレーターズの事業のM&A取引に伴う損益の業績に与える影響が許容できない程度に重要になってきたこと、及び株式会社アセット・オペレーターズの平成19年5月開催の株主総会で決算日変更の承認が行われたことに基づくものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズは弊社グループが再生スポンサーとして事業運営するスイミング・スクール事業を平成19年3月31日付で譲渡しておりますが、当取引は当社を親会社とする企業集団の損益に重大な影響を及ぼすものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズの事業におけるM&A取引は着実に増加しており、今後も弊社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業の性格上、引き続き株式会社アセット・オペレーターズにおけるM&A取引に伴う非経常的な損益の影響が出ることが見込まれます。</p> <p>従って提出会社及び連結子会社の決算日を統一することにより、より適正な期間損益計算を行うため、同社の連結決算日を例外処理(従来の親会社と異なる当該子会社の事業年度の末日の日)から原則的な親会社の連結決算日に変更することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高が311,710千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,952千円、44,018千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は494,333千円多く計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで「営業出資金」(前連結会計年度末24,500千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より「営業投資有価証券」(当連結会計年度末9,000千円)として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めておりました「長期貸付金」は、173,953千円であります。</p> <p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、前連結会計年度まで「営業出資金」に含めて表示しておりました匿名組合に対する出資持分は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業出資金の増加額」は、当連結会計年度において「営業投資有価証券の減少額(△増加額)」として表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 853,561千円 賃借料 544,791 支払手数料 461,624 役員賞与引当金繰入 75,000 賞与引当金繰入 48,785	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 865,044千円 賃借料 377,586 支払手数料 492,859 賞与引当金繰入 45,138						
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 54,180千円 附属設備 1,047 構築物 40 土地 73,797 <hr/> 計 129,066	※2 _____						
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 7,500千円 機械装置及び運搬具 1,479 工具器具備品 3,712 <hr/> 計 12,692	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,436千円						
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 896千円 構築物 135 工具器具備品 696 <hr/> 計 1,727	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 7,342千円 機械装置及び運搬具 200 工具器具備品 748 <hr/> 計 8,292						
※5 減損損失 当連結会計年度にて、減損の要否の判定を行った結果のれんにおいて株式取得時に検討した事業計画にて当初想定していた超過収益力について、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、減損損失58,108千円を認識しております。	※5 _____						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)</td> <td style="text-align: center;">超過収益力</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)	超過収益力	のれん	
場所	用途	種類					
(株)アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)	超過収益力	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	82,291	—	—	82,291

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,701	12,058	898	130,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 12,058株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買い増し請求による減少 898株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	26,763
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,658
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	14,472	675	—	—	35,421

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,515	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	41,083	0.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328,642	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	82,291	—	—	82,291

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,861	9,834	392	140,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 9,834株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買い増し請求による減少 392株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	66,907
	第6回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	13,775
	第7回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	6,391
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	2,279
合計		—	—	—	—	—	89,353

(注) 1. 第1回から第7回新株予約権はストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 第5回から第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	328,642	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	123,234	1.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,075	0.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 3,357,129千円		現金及び預金勘定 1,758,812千円
	現金及び現金同等物 3,357,129		現金及び現金同等物 1,758,812
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。 株式会社エー・アイ・プロパティーズ	※2	
	現金及び預金勘定 1,240,116千円		
	有形固定資産 817,715		
	投資有価証券 1,486,316		
	その他資産 112,669		
	資産合計 3,656,818		
	預り保証金 △69,719		
	その他負債 △201,601		
	負債合計 △271,320		
	のれん △380,136		
	連結子会社の株式の取得価額 3,005,361		
	連結子会社の現金及び現金同等物 1,240,116		
	新規連結子会社取得に伴う支出 1,765,244		
※3	事業の譲渡に伴う収入 のれん 480,000千円	※3	
	連結子会社の現金及び現金同等物 180,000		
	連結子会社の事業譲渡に伴う収入 300,000		
※4		※4	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社エー・アイ・プロパティーズ(平成19年12月31日現在)
			流動資産 11,917千円
			固定資産 645,859
			資産合計 657,776
			流動負債 81
			固定負債 282,047
			負債合計 282,128
			同社株式の売却価額 401,842
			同社株式の現金及び現金同等物 △11,879
			差引：同社売却による収入 389,963

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	マーチャント・ バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ & ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	6,712,024	3,727,272	83,103	10,522,400	—	10,522,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,670	20,000	—	327,670	(327,670)	—
計	7,019,694	3,747,272	83,103	10,850,070	(327,670)	10,522,400
営業費用	4,508,837	3,683,567	84,485	8,276,891	123,771	8,400,662
営業利益又は営業損失(△)	2,510,856	63,704	△1,381	2,573,179	(451,441)	2,121,737
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,193,234	3,669,273	111,805	26,974,313	2,948,324	29,922,637
減価償却費	79,477	63,549	1,068	144,006	3,344	147,350
資本的支出	22,028	202,745	260	225,033	35,029	260,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、アミューズメント、ホテル、スイミング・スクール経営(注)
その他事業	繊維事業

(注) スイミング・スクール事業は平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	451,441	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産	2,948,324	当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券、 管理部門に係る資産であります。)

5. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については営業利益が15,840千円、消去又は全社については営業利益が59,159千円、それぞれ少なく計上されております。また、同じく当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については、売上高は1,885,132千円多く計上され、営業利益が106,822千円少なく計上されております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	マーチャント・ バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ & ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,897,099	3,083,729	74,126	5,054,956	—	5,054,956
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,406	—	—	302,406	(302,406)	—
計	2,199,505	3,083,729	74,126	5,357,362	(302,406)	5,054,956
営業費用	2,719,372	3,167,091	82,313	5,968,777	214,977	6,183,755
営業利益又は営業損失(△)	△519,866	△83,361	△8,187	△611,415	(517,383)	△1,128,799
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,168,132	2,853,130	82,513	21,103,775	7,933,179	29,036,954
減価償却費	100,504	106,499	2,558	209,562	7,806	217,368
資本的支出	604,991	232,201	22,343	859,536	31,296	890,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ホテル、ボウリング場、アミューズメントの運営業務
その他事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	517,383	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産	7,933,179	当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券、 管理部門に係る資産であります。)

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,636,217	1,636,217
II 連結売上高(千円)	10,522,400	10,522,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5%	15.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	554,294	554,294
II 連結売上高(千円)	5,054,956	5,054,956
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0%	11.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	109,771	32,106	77,754	機械装置及び 運搬具	109,771	50,311	59,459
その他有形 固定資産	169,227	26,768	142,458	その他有形 固定資産	171,045	60,300	110,745
合計	278,998	58,875	220,213	合計	280,816	110,612	170,204
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,302 千円 1年超 169,911 合計 220,213 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,501 千円 減価償却費相当額 32,501 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,827 千円 1年超 121,377 合計 170,204 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,983 千円 減価償却費相当額 48,983 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,505千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">246,754</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">15,546</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△603,739</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,793</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額金</td><td style="text-align: right;">△149,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△68,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△854,867</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△405,966千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久的に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.87%</td></tr> </table>	未払事業税	81,505千円	営業投資有価証券評価損	246,754	繰延ヘッジ損失	15,546	減損損失	23,568	その他	81,525	繰延税金資産小計	448,900	固定資産圧縮積立金	△603,739	その他有価証券評価差額金	△32,793	固定資産評価差額金	△149,513	その他	△68,821	繰延税金負債合計	△854,867	繰延税金負債の純額	△405,966千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久的に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.10%	住民税均等割等	0.27%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.47%	その他	△0.69%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	33.87%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現物配当差額収益</td><td style="text-align: right;">799,568千円</td></tr> <tr><td>外貨投資為替評価額</td><td style="text-align: right;">278,232</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">796,268</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">101,620</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,325,510</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,308,156</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△600,308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64,650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△664,958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,643,197千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	現物配当差額収益	799,568千円	外貨投資為替評価額	278,232	営業投資有価証券評価損	796,268	子会社株式評価損	101,620	繰越欠損金	179,798	その他	170,022	繰延税金資産小計	2,325,510	評価性引当額	△17,354	繰延税金資産合計	2,308,156	固定資産圧縮積立金	△600,308	その他	△64,650	繰延税金負債合計	△664,958	繰延税金資産の純額	1,643,197千円
未払事業税	81,505千円																																																																		
営業投資有価証券評価損	246,754																																																																		
繰延ヘッジ損失	15,546																																																																		
減損損失	23,568																																																																		
その他	81,525																																																																		
繰延税金資産小計	448,900																																																																		
固定資産圧縮積立金	△603,739																																																																		
その他有価証券評価差額金	△32,793																																																																		
固定資産評価差額金	△149,513																																																																		
その他	△68,821																																																																		
繰延税金負債合計	△854,867																																																																		
繰延税金負債の純額	△405,966千円																																																																		
法定実効税率	40.56%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久的に損金に算入されない項目	0.30%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.10%																																																																		
住民税均等割等	0.27%																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△2.47%																																																																		
その他	△0.69%																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	33.87%																																																																		
現物配当差額収益	799,568千円																																																																		
外貨投資為替評価額	278,232																																																																		
営業投資有価証券評価損	796,268																																																																		
子会社株式評価損	101,620																																																																		
繰越欠損金	179,798																																																																		
その他	170,022																																																																		
繰延税金資産小計	2,325,510																																																																		
評価性引当額	△17,354																																																																		
繰延税金資産合計	2,308,156																																																																		
固定資産圧縮積立金	△600,308																																																																		
その他	△64,650																																																																		
繰延税金負債合計	△664,958																																																																		
繰延税金資産の純額	1,643,197千円																																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,163,165	1,313,142	149,976	1,059,129	1,085,398	26,268
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,163,165	1,313,142	149,976	1,059,129	1,085,398	26,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,663,893	2,069,701	△594,192	3,434,698	2,108,250	△1,326,447
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,663,893	2,069,701	△594,192	3,434,698	2,108,250	△1,326,447
	合計	3,827,058	3,382,843	△444,215	4,493,827	3,193,648	△1,300,178

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
257,939	31,282	—	106,967	25,951	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,777,118	7,676,017
匿名組合出資金	4,368,417	2,367,597
合計	11,145,536	10,043,614

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部内で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップと為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35,421千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役2名 及び従業員3名	従業員3名	取締役6名、監査役3名、 顧問4名及び従業員5名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の 1.5倍以上であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問1名	取締役6名及び監査役3名	従業員12名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の 1.5倍以上であること。	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株式数に換算してあります。

②株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けた者は、 新株予約権の行使時において、発 行会社の取締役、監査役もしくは 従業員の地位を有していることを 要する。ただし、任期満了による 退任、定年退職その他正当な理由 があると認められた場合については、 この限りではない。 ②その他の条件については、株主総 会及び取締役会の決議に基づき、 発行会社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約」 に定めるところによる。		
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	従業員44名		
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 84株		
付与日	平成18年5月31日		
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けた者は、 新株予約権の行使時において、発 行会社の取締役、監査役もしくは 従業員の地位を有していることを 要する。ただし、任期満了による 退任、定年退職その他正当な理由 があると認められた場合については、 この限りではない。 ②その他の条件については、株主総 会及び取締役会の決議に基づき、 発行会社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約」 に定めるところによる。		
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日		
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,132,000	68,000	1,142,000
付与	—	—	—
失効	—	—	4,000
権利確定	1,132,000	68,000	—
未確定残	—	—	1,138,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,132,000	68,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,132,000	68,000	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,000	—	—
付与	—	510,000	165,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,000	510,000	165,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126	12	—
付与	—	—	10
失効	33	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	93	12	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	84		
失効	21		
権利確定	—		
未確定残	63		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

② 単価情報

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価額 (円)	220	208	404
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与)(円)	—	—	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価額 (円)	183	281	281
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与)(円)	—	150,870	150,870

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため「公正な評価単価(付与日)」については記載していません。

2. 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価額 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与)(円)	—	—	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権		
権利行使価額 (円)	50,000		
行使時平均株価 (円)	—		
公正な評価単価(付与)(円)	—		

(注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため「公正な評価単価(付与日)」については記載していません。

2. 第3回及び第4回新株予約権の「公正な評価単価(付与日)」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	78.99%
予想残存期間 (注) 2	3.35年間
見積配当率 (注) 3	1.25%
無リスク利率 (注) 4	1.019%

(注) 1. 平成15年4月21日から平成18年8月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 平成18年7月27日の2年もの国債レートを利用しております。

4. ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りもりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 57,080千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役2名 及び従業員3名	従業員3名	取締役6名、監査役3名、 顧問4名及び従業員5名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の 1.5倍以上であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問1名	取締役6名及び監査役3名	従業員12名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。 ④行使前日の取引終値が払込金額の 1.5倍以上であること。	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使するこ とができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 23名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けたものは、 新株予約権行使時において、当社 又は当社の子会社の取締役、監査 役、顧問もしくは従業員の地位を 有していることを要す。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他取締役会が正当な理由がある と認めた場合については、この限 りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、 相続人がその権利を行使すること ができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の 処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

②株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1、2	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件等	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他公正な理由がある場合、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成18年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成18年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

アセット・インベスターズ株式会社

	平成16年 ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第2回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第3回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,132,000	68,000	1,138,000	24,000
付与	—	—	—	—
失効	4,000	10,000	40,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,128,000	58,000	1,098,000	24,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—
	平成17年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	510,000	165,000	—	
付与	—	—	380,000	
失効	—	60,000	85,000	
権利確定	—	—	—	
未確定残	510,000	105,000	295,000	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	
権利確定	—	—	—	
権利行使	—	—	—	
失効	—	—	—	
未行使残	—	—	—	

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式会社アセット・オペレーターズ

	平成16年 ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第2回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第3回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	93	12	10	63
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	93	12	10	63
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—
	平成19年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第6回新株予約権		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
付与	30	47		
失効	—	—		
権利確定	—	—		
未確定残	30	47		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
権利確定	—	—		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
未行使残	—	—		

② 単価情報
アセット・インベスターズ株式会社

	平成16年 ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第2回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第3回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第4回新株予約権
権利行使価額 (円)	220	208	404	183
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与) (円)	—	—	—	—
	平成18年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	
権利行使価額 (円)	281	281	188	
行使時平均株価 (円)	—	—	—	
公正な評価単価(付与) (円)	150,870	150,870	65,000	

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。

2. 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

株式会社アセット・オペレーターズ

	平成16年 ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年 ストック・オプション 第2回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第3回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第4回新株予約権
権利行使価額 (円)	50,000	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与) (円)	—	—	—	—
	平成19年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第6回新株予約権		
権利行使価額 (円)	65,000	65,000		
行使時平均株価 (円)	—	—		
公正な評価単価(付与) (円)	—	—		

(注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。

2. 第3回及び第4回、第5回及び第6回新株予約権の「公正な評価単価(付与日)」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	71.17%
予想残存期間 (注) 2	3.4年
見積配当率 (注) 3	2.78%
無リスク利率 (注) 4	1.129%

(注) 1. 平成16年2月1日から平成19年8月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 平成19年8月2日時点の中期国債53の利回りを利用しております。

4. ストック・オプションの権利確定の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円40銭	1株当たり純資産額	132円31銭
1株当たり当期純利益	21円76銭	1株当たり当期純利益	0円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円48銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,787,733	44,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,787,733	44,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,166	82,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,434	11,434
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 670個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数 380個) 取締役会の決議日 平成19年7月10日

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,682,461		1,189,125	
2. 売掛金		506,682		24,466	
3. 営業投資有価証券	※2,3	11,278,686		7,896,681	
4. 営業出資金	※3	4,089,400		—	
5. 営業貸付金	※3	—		3,506,030	
6. たな卸資産	※2,5	1,304,125		1,921,853	
7. 前渡金		6,153		—	
8. 前払費用		27,638		41,740	
9. 繰延税金資産		164,776		2,005,766	
10. 未収還付法人税等		—		1,079,700	
11. 未収消費税等		—		13,987	
12. その他流動資産		54,391		11,060	
流動資産合計		19,114,315	65.0	17,690,412	70.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	1,230,383		1,209,143	
(2) 構築物		25,085		25,143	
(3) 機械及び装置		60,742		53,270	
(4) 工具器具備品		186,889		193,874	
(5) 土地	※2	1,710,111		1,868,193	
有形固定資産合計		3,213,212	10.9	3,349,626	13.4
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		291		296	
(2) ソフトウェア		—		4,375	
無形固定資産合計		291	0.0	4,672	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		132,017		56,649	
(2) 関係会社株式	※3	3,237,665		231,021	
(3) その他の関係会社有価証券	※3	3,283,314		3,363,045	
(4) 関係会社出資金		90,000		—	
(5) 出資金		2,200		14,057	
(6) 長期貸付金		166,275		158,445	
(7) 長期前払費用		63,726		70,169	
(8) その他投資その他の資産		118,008		117,818	
投資その他の資産合計		7,093,207	24.1	4,011,207	16.0
固定資産合計		10,306,710	35.0	7,365,505	29.4
資産合計		29,421,026	100.0	25,055,918	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,603		5,038	
2. 短期借入金	※2,4	10,494,000		6,306,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	485,100		668,300	
4. 未払金		10,922		6,259	
5. 未払費用		61,053		44,823	
6. 未払法人税等		670,954		74,187	
7. 未払消費税等		29,258		—	
8. 前受金		14,473		25,646	
9. 預り敷金・保証金		64,354		89,872	
10. 役員賞与引当金		75,000		—	
11. その他流動負債		43,530		33,700	
流動負債合計		11,951,251	40.6	7,253,828	28.9
II 固定負債					
1. 社債	※2	—		600,000	
2. 新株予約権付社債		4,025,000		4,025,000	
3. 長期借入金	※2	1,161,425		1,766,625	
4. 繰延税金負債		544,405		517,496	
5. 預り敷金・保証金		43,478		31,859	
6. その他固定負債		—		12,366	
固定負債合計		5,774,309	19.6	6,953,346	27.8
負債合計		17,725,561	60.2	14,207,174	56.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,719,288	12.6	3,719,288	14.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,916,208		2,916,208	
資本剰余金合計		2,916,208	9.9	2,916,208	11.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		131,000		131,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		688,645		678,418	
別途積立金		700,000		700,000	
繰越利益剰余金		3,456,986		3,140,024	
利益剰余金合計		4,976,631	16.9	4,649,442	18.6
4. 自己株式		△21,555	△0.0	△22,845	△0.1
株主資本合計		11,590,572	39.4	11,262,093	45.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		92,254	0.3	△480,392	△1.9
2. 繰延ヘッジ損益		△22,783	△0.0	△20,031	△0.1
評価・換算差額等合計		69,470	0.3	△500,424	△2.0
III 新株予約権		35,421	0.1	87,074	0.3
純資産合計		11,695,465	39.8	10,848,743	43.3
負債純資産合計		29,421,026	100.0	25,055,918	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,745,641	100.0	1,925,408	100.0	
II 売上原価			2,056,942	43.3	1,833,582	95.2	
売上総利益			2,688,699	56.7	91,826	4.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		671,019	14.2	953,592	49.6	
営業損失(△)又は営業利益			2,017,679	42.5	△ 861,766	△44.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,311			7,971		
2. 受取配当金		281,521			2,602		
3. 為替差益		37,617			—		
4. 雑収入		13,254	336,704	7.1	16,676	27,251	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		167,127			217,105		
2. 社債利息		—			7,338		
3. 株式交付費		111			—		
4. 為替差損		—			58,912		
5. 支払手数料		23,027			56,687		
6. 雑損失		321	190,588	4.0	20,588	360,632	18.7
経常損失(△)又は経常利益			2,163,795	45.6	△ 1,195,147	△62.1	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	129,066			—		
2. 投資有価証券売却益		28,932	157,998	3.3	21,134	21,134	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	1,727			7,958		
2. その他の関係会社有価証券評価損		196,698			53,844		
3. 関係会社株式売却損	※4	—			41,018		
4. 関係会社清算損失		—	198,425	4.2	6,805	109,627	5.7
税引前当期純損失(△)又は 税引前当期純利益			2,123,368	44.7	△ 1,283,641	△66.7	
法人税、住民税及び事業税		1,148,553			5,925		
法人税等追徴税額		—			64,729		
法人税等調整額		△371,519	777,033	16.3	△ 1,479,020	△ 1,408,365	△73.2
当期純利益			1,346,334	28.4	124,723	6.5	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	106,000	1,152,733	700,000	2,008,661	3,967,395	△18,509	10,584,383	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△287,598	△287,598	—	△287,598	
役員賞与	—	—	—	—	—	△49,500	△49,500	—	△49,500	
繰越利益剰余金の振替	—	—	25,000	—	—	△25,000	—	—	—	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△464,088	—	464,088	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,346,334	1,346,334	—	1,346,334	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,046	△3,046	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	25,000	△464,088	—	1,448,324	1,009,235	△3,046	1,006,189	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	688,645	700,000	3,456,986	4,976,631	△21,555	11,590,572	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	275,783	—	275,783	—	10,860,167
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	△49,500
繰越利益剰余金の振替	—	—	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,346,334
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△183,529	△22,783	△206,313	35,421	△170,891
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,529	△22,783	△206,313	35,421	835,298
平成19年3月31日残高 (千円)	92,254	△22,783	69,470	35,421	11,695,465

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	688,645	700,000	3,456,986	4,976,631	△21,555	11,590,572
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,877	△451,877	—	△451,877
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△10,226	—	10,226	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	124,723	124,723	—	124,723
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,354	△1,354
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△35	△35	63	28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△10,226	—	△316,961	△327,188	△1,290	△328,479
平成20年3月31日残高 (千円)	3,719,288	2,916,208	131,000	678,418	700,000	3,140,024	4,649,442	△22,845	11,262,093

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	92,254	△22,783	69,470	35,421	11,695,465
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△451,877
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	124,723
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,354
自己株式の処分	—	—	—	—	28
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△572,646	2,751	△569,895	51,652	△518,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,646	2,751	△569,895	51,652	△846,721
平成20年3月31日残高 (千円)	△480,392	△20,031	△500,424	87,074	10,848,743

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、[9. その他財務諸表作成のための基本となる事項の(4)投資事業組合等の会計処理]に記載しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32～50年 機械及び装置 5～10年	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年
5. 繰延資産の処理方法	新株交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
6. 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	_____
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「関係会社株式」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「その他の関係会社有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,682,827千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資12,000千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて計上し、3,087,705千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて計上しております。 なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「関係会社株式」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 当事業年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで「営業出資金」(当事業年度9,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当事業年度より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度において、前事業年度まで「営業出資金」に含めて表示しておりました匿名組合に対する出資持分は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。 当事業年度において、前事業年度まで「関係会社出資金」に含めて表示しておりました関係会社に対する出資金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,393千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産(販売用不動産) 1,304,125千円 建物 922,680 土地 1,193,071 計 3,419,876 上記に対応する債務 短期借入金 1,665,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 284,100 長期借入金 827,425 計 2,776,525 ※3 営業投資有価証券、営業出資金、関係会社株式、その他の関係会社有価証券の内訳 前事業年度において「不動産部門」「M&A部門」と表示していましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,399,911千円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業投資有価証券 1,780,828千円 たな卸資産(販売用不動産) 1,921,853 建物 957,533 土地 1,820,057 その他の関係会社有価証券 722,228 計 7,202,502 上記に対応する債務 短期借入金 2,670,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 618,300 社債 600,000 長期借入金 1,616,625 計 5,504,925 ※3 営業投資有価証券、営業貸付金、関係会社株式、その他の関係会社有価証券の内訳																																
(1) 営業投資有価証券 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,297,437</td> <td>3,070,980</td> <td>4,368,417</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>6,910,268</td> <td>6,910,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,437</td> <td>9,981,248</td> <td>11,278,686</td> </tr> </tbody> </table> (注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417	株式	—	6,910,268	6,910,268	合計	1,297,437	9,981,248	11,278,686	(1) 営業投資有価証券 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,012,353</td> <td>1,816,843</td> <td>2,829,197</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>5,067,484</td> <td>5,067,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,353</td> <td>6,884,328</td> <td>7,896,681</td> </tr> </tbody> </table> (注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条において、有価証券とみなされる出資金であります。		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,012,353	1,816,843	2,829,197	株式	—	5,067,484	5,067,484	合計	1,012,353	6,884,328	7,896,681
	不動産投資	企業投資	合計																														
匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417																														
株式	—	6,910,268	6,910,268																														
合計	1,297,437	9,981,248	11,278,686																														
	不動産投資	企業投資	合計																														
匿名組合出資金等(注)	1,012,353	1,816,843	2,829,197																														
株式	—	5,067,484	5,067,484																														
合計	1,012,353	6,884,328	7,896,681																														
(2) 営業出資金 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> </tbody> </table> (注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	4,089,400	—	4,089,400	合計	4,089,400	—	4,089,400	(2)																				
	不動産投資	企業投資	合計																														
匿名組合出資金等(注)	4,089,400	—	4,089,400																														
合計	4,089,400	—	4,089,400																														
(3)	(3) 営業貸付金 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,491,300</td> <td>1,014,730</td> <td>3,506,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491,300</td> <td>1,014,730</td> <td>3,506,030</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	貸付金	2,491,300	1,014,730	3,506,030	合計	2,491,300	1,014,730	3,506,030																				
	不動産投資	企業投資	合計																														
貸付金	2,491,300	1,014,730	3,506,030																														
合計	2,491,300	1,014,730	3,506,030																														
(4) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td>—</td> <td>3,237,665</td> <td>3,237,665</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>—</td> <td>3,283,314</td> <td>3,283,314</td> </tr> </tbody> </table> (注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資金12,000千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、3,087,705千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。		不動産投資	企業投資	合計	関係会社株式(注)	—	3,237,665	3,237,665	その他の関係会社有価証券(注)	—	3,283,314	3,283,314	(4) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券 (単位 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td>—</td> <td>231,021</td> <td>231,021</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>—</td> <td>3,363,045</td> <td>3,363,045</td> </tr> </tbody> </table> (注) 金融商品取引法の施行に伴い、当社の中国の有限公司に対する出資金36,155千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。		不動産投資	企業投資	合計	関係会社株式(注)	—	231,021	231,021	その他の関係会社有価証券(注)	—	3,363,045	3,363,045								
	不動産投資	企業投資	合計																														
関係会社株式(注)	—	3,237,665	3,237,665																														
その他の関係会社有価証券(注)	—	3,283,314	3,283,314																														
	不動産投資	企業投資	合計																														
関係会社株式(注)	—	231,021	231,021																														
その他の関係会社有価証券(注)	—	3,363,045	3,363,045																														
※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 2,500,000千円	※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 ※5 有形固定資産の保有目的の変更 従来、有形固定資産として保有していた建物、土地の一部について、販売用に保有目的を変更したため、下記のとおり、たな卸資産に振替えております。 たな卸資産(販売用不動産) 392,052千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,305千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,343</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,597</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,274</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71,661</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">69,157</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ3:97であります。</p>	役員報酬	66,305千円	支払手数料	124,343	役員賞与引当金繰入	75,000	租税公課	40,597	旅費交通費	28,274	給料手当	71,661	報酬	69,157	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,093千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,527</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">158,670</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,483</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">93,305</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ9:91であります。</p>	役員報酬	147,093千円	支払手数料	192,527	給料手当	158,670	賞与	48,483	報酬	93,305
役員報酬	66,305千円																								
支払手数料	124,343																								
役員賞与引当金繰入	75,000																								
租税公課	40,597																								
旅費交通費	28,274																								
給料手当	71,661																								
報酬	69,157																								
役員報酬	147,093千円																								
支払手数料	192,527																								
給料手当	158,670																								
賞与	48,483																								
報酬	93,305																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54,180千円</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73,797</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129,066</td></tr> </table>	建物	54,180千円	附属設備	1,047	構築物	40	土地	73,797	計	129,066	<p>※2</p>														
建物	54,180千円																								
附属設備	1,047																								
構築物	40																								
土地	73,797																								
計	129,066																								
<p>※3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">附属設備</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> </table>	附属設備	896千円	構築物	135	工具器具備品	696	計	1,727	<p>※3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">附属設備</td><td style="text-align: right;">7,342千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,958</td></tr> </table>	附属設備	7,342千円	機械及び装置	35	工具器具備品	580	計	7,958								
附属設備	896千円																								
構築物	135																								
工具器具備品	696																								
計	1,727																								
附属設備	7,342千円																								
機械及び装置	35																								
工具器具備品	580																								
計	7,958																								
<p>※4</p>	<p>※4 関係会社株式売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2,603,518千円</td></tr> </table> <p>なお、子会社からの受取配当金2,562,500千円と相殺して関係会社株式売却損としております。</p>	関係会社株式売却損	2,603,518千円																						
関係会社株式売却損	2,603,518千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	119,701	12,058	898	130,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,058株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少	898株
--------------------	------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,861	9,834	392	140,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,834株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少	392株
--------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	109,771	32,016	77,754	機械及び装置	109,771	50,311	59,459
工具器具備品	150,843	10,223	140,620	工具器具備品	152,661	41,916	110,745
合計	260,614	42,239	218,374	合計	262,432	92,228	170,204
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		48,463千円		1年内		48,827千円
	1年超		169,911千円		1年超		121,377千円
	合計		218,374千円		合計		170,204千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		25,518千円		支払リース料		48,676千円
	減価償却費相当額		25,518千円		減価償却費相当額		48,676千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 58,537千円</p> <p>営業投資有価証券評価損 158,986</p> <p>繰延ヘッジ損失 15,546</p> <p>関係会社株式評価損 79,780</p> <p>その他 50</p> <p>繰延税金資産小計 312,902</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △603,739</p> <p>その他有価証券評価差額金 △88,792</p> <p>繰延税金負債合計 △692,531</p> <p>繰延税金負債の純額 △379,629千円</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>現物配当差額収益 799,568千円</p> <p>外貨投資為替評価額 278,232</p> <p>営業投資有価証券評価損 635,188</p> <p>関係会社株式評価損 101,620</p> <p>繰越欠損金 179,798</p> <p>その他 170,022</p> <p>繰延税金資産小計 2,164,429</p> <p>評価性引当額 △17,354</p> <p>繰延税金資産合計 2,147,075</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △600,308</p> <p>その他 △58,497</p> <p>繰延税金負債合計 △658,805</p> <p>繰延税金資産の純額 1,488,269千円</p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.56%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久的に損金に算入されない項目 0.27%</p> <p>受取配当金等永久的に益金に算入されない項目 △4.98%</p> <p>住民税均等割等 0.17%</p> <p>その他 0.57%</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 36.59%</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 141円92銭	1株当たり純資産額 131円00銭
1株当たり当期純利益 16円39銭	1株当たり当期純利益 1円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円33銭

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,346,334	124,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,346,334	124,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,166	82,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,434	11,434
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p> <p>新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日</p>	<p>新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日</p> <p>新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日 平成17年6月24日</p> <p>新株予約権(新株予約権の数670個) 株主総会の決議日 平成18年6月27日</p> <p>新株予約権(新株予約権の数380個) 取締役会の決議日 平成19年7月10日</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

6 その他

- (1) 役員の変動
役員の変動に関しましては、平成20年5月13日付で別途、開示しております。
- (2) その他
該当事項はありません。